

# 平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

## I. 基本方針

当センター（GEC）は 1993 年の設立以来、緑のボランティアを育てる専門団体として、個人やグループをはじめ、行政、企業、学校などを対象に、多彩なプログラムを提供してきました。

平成 29 年度は、「緑のふるさと協力隊」を事業の中心として、隊員の活動が充実したものになるよう自治体と連携を図りながら事業を進めていきます。また協力隊 OB などとも連携し、短期プログラムの拡充にも取り組んでいきます。

その一方でそれぞれの事業の実施体制の見直しも行き、今後も社会のニーズに則した事業展開を継続して実施していけるよう、既存事業と事務局運営の見直しを図っていきます。

## II. 事業計画

### 1. 「緑のふるさと協力隊」事業

「緑のふるさと協力隊」は若者と農山漁村がともに地域活性化に取り組むプログラムです。

来年度で 24 年目を迎え、18 市町村に 18 名の隊員を派遣します。隊員の活動が充実したものになるよう、受入先自治体と連携をとりながら、年間を通じたサポートに取り組めます。

#### (1) 平成 29 年度（第 24 期）派遣及び活動の実施

- ・市町村数と人数 18 市町村に 18 名（男 8 名、女 10 名）
- ・実施期間 4 月 5 日～3 月 18 日（年間活動期間）
- ・事前研修 4 月 5 日～4 月 12 日（山梨県立ゆずりはら青少年自然の里）
- ・中間研修 9 月 7 日～9 月 9 日（後期に向けて）
- ・総括研修 3 月 15 日～3 月 18 日（公開報告会）
- ・職員現地訪問 6 月～7 月（活動の調整・打合せ）

#### (2) 受入先担当者会議の開催

- ・開催 5 月 23 日（火）～24 日（水） 1 泊 2 日（東京）
- ・内容 受入市町村担当者同士の情報交換及び省庁担当者との意見交換

#### (3) 地域別ブロックフォーラムの開催

全国を 3 つのブロックに分けて、10 月～11 月にかけて 1 泊 2 日で地域別交流会を実施し、現役協力隊員や役場担当者らで交流会を行います。また地域活性化に関心を持つ近隣市町村や若者、学生たちにも参加を呼びかけ、緑のふるさと協力隊事業を広く一般に伝える事例発表、意見交換の場を設けます。

#### (4) 「若葉のふるさと協力隊」事業の実施

- ①目的 農山村で暮らしてみたい、体験してみたいという農山村と関わるきっかけを求めている人、「緑のふるさと協力隊」に興味を持っている若者たちを対象に、農山村での暮らしを体験できる機会を提供する。また「緑のふるさと協力隊」への参加を促す。
- ②時期 8 月～11 月 4 泊 5 日
- ③場所 「緑のふるさと協力隊」派遣先を中心に全国 20 カ所を予定。
- ④内容 農林漁業、草刈りや環境整備など集落が必要としている作業またお祭り、伝統行事の手伝い

#### (5) 子どもゆめ基金助成事業「チャレンジ科学体験」の実施

地域の子どもたちを対象とした理科実験等の体験の場を提供する。また事業実施を協力隊員の活動の一環とすることにより、隊員が地域に溶け込む一助として活用する。

#### (6) 「緑のふるさと協力隊」関係団体との連携

- ① 「緑のふるさと協力隊」OBOG との協力連携（隊員募集、経験談の発信、短期プログラムの協力）
- ② その他、自治体や大学など

#### (7) 平成 30 年度（第 25 期）募集計画及び各種広報活動

- ①募集人数 受入先自治体 30 市町村及び協力隊員 30 名の募集を実施
- ②協力隊員募集 1. 各地説明会（東京、名古屋、大阪、福岡） 2. 大学・専門学校説明会 3. 短期農山村体験プログラムの開催 4. ポスター・チラシの配布 5. インターネット・マスコミなど
- ③募集・選考 7 月より募集活動を開始。受入先募集の締切りは 11 月末。隊員募集の締切りは 12 月下旬。隊員の面接選考は東京・大阪で平成 30 年 1 月に実施。

## 2. 体験・交流事業

緑のボランティア活動へのニーズは、個人・団体・企業を問わず広がりを見せています。年間を通じた支援・協力を進めます。

### (1) 森林ボランティア活動「山と緑の協力隊」の開催および支援協力事業

#### ① 森林ボランティア活動開催

- ・赤沢（長野県） 5 月、9 月 計 2 回
- ・三宅島（東京都） 6 月、10 月 計 2 回
- ・湘南（神奈川県） 5 月、7 月、9 月、11 月 計 4 回

#### ② 「森林・竹林・里山を整備する仲間の会」との連携・支援

### (2) 企業（社会貢献活動・CSR）体験・交流活動の支援協力

- ①メタウォーター（奥多摩町）、沖電気工業（伊豆市）、電機連合（陸前高田市）、LIXIL 住宅研究所（上野原市）、イーブックイニシアティブジャパン（新地町）
- ②EC ナビへの支援協力
- ③新規企業の開拓

### (3) 中国・緑化交流事業

- ①緑の親善大使活動 緑の親善大使世話人会と連携し、重慶市、河北省の活動を推進
- ②企業参加プログラム 日本触媒（エジンホロ旗）、ローソン（重慶市）
- ③「日中 21 世紀中国首都圏環境緑化」推進事業  
「日中 21 世紀中国首都圏環境緑化」推進協議会への支援協力

### (4) 「緑の学校」活動プログラム

- ①緑の作品や教材を活かし、地域や学校へ出前授業の開催、受入
- ②語り部活動の支援
- ③作品の貸し出し

### (5) 学校等との連携プログラム

- ①東洋大学学生ボランティアセンター（国内緑化活動）
- ②日本大学サークル森友（国内緑化活動）
- ③渋谷教育学園渋谷中学高等学校ボランティア部（長野県栄村）
- ④湘南国際マラソンへの協力

## 3. 広報・PR 事業

### (1) 機関誌の発行

機関誌「タマリスク」（隔月・奇数月）を年 6 回発行します。 ・年間 6 回発行 カラー、2,000 部

### (2) 各種展示会及びイベント参加

- ・神奈川県平塚緑化祭り 4 月 29 日（金）
- ・メーデー（代々木公園） 4 月 29 日（金） 等

### (3) 調査研究

特に「緑のふるさと協力隊」事業において、これまでの実績を取りまとめ、蓄積した資料や材料を分析して募集活動など事業の拡充を進めていきます。

## III. 組織・運営基盤の計画

### (1) 財政基盤の整備

会員の加入促進、事業収入の増額等、事前の財源確保に努力し、堅実な財政運営を実現して行きます。とくに企業会員・寄付金増に力を入れ、財政の充実に努めます。

### (2) 共同活動の推進

- ・国、自治体及び関係機関・団体との共催事業や協力事業を積極的に推進します。
- ・各地の会員、事業参加者と連携し、展示会やセミナーなど協力活動を推進します。